



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

東

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所
 コード番号 6428 URL https://oizumi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,980	26.1	562	△29.9	557	△37.1	273	△52.5
2022年3月期第3四半期	8,710	△8.7	802	△21.9	887	△24.8	575	△26.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 411百万円(△26.3%) 2022年3月期第3四半期 558百万円(△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	12	15	—	—
2022年3月期第3四半期	25	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,628	16,878	43.7
2022年3月期	34,798	16,669	47.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,878百万円 2022年3月期 16,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	—	9.0	9.0	
2023年3月期	—	—	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,600	44.5	1,200	98.0	1,120	98.9	700	79.9	31	12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,500,000株	2022年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,722株	2022年3月期	4,672株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,495,314株	2022年3月期3Q	22,495,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、経済活動は持ち直しの動きがみられました。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの基盤となる遊技場関連設備事業の顧客である遊技場は、長引くコロナ禍の影響や、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続いておりましたが、2022年11月よりゲーム性の拡大、遊技環境の向上、および依存症の抑制、感染防止対策に繋がるスマート遊技機の導入が開始され、遊技場の設備投資は増加傾向に転じ、今後は業界全体の景況改善が進み、また、遊技機市場、専用ユニット等周辺設備への需要拡大が見込まれます。

当社グループの成長事業の中核となるべく食品事業、EC販売事業においては、人々の美容、健康意識の高まる状況の中、収益確保に向けた付加価値商品の開発、ECサイトでの販売拡大に注力し、加えて、当社グループでのシナジー効果追求に取り組んでおります。

また、新規開発事業として「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まないアレルギー対応)、無添加の製品化に向け開発を進めておりましたペットフードビジネスについても、本格的な市場投入を開始いたしました。

当社グループの安定事業と位置付ける不動産事業、電気事業においては、安定的かつ継続的な収益確保に向け、保守、管理の徹底に努めてまいりました。

当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高10,980百万円(前年同期比26.1%増)となりました。これは、機器事業における自動サービス機器の出荷増、及び、連結子会社2社の取得によるものです。

一方で、連結子会社2社の取得により、人件費、広告宣伝費及び販売促進費が増加し、また、子会社株式取得関連費用及びのれんの償却が発生し営業費用が増加したため、営業利益562百万円(前年同期比29.9%減)、経常利益557百万円(前年同期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、周辺機器部門における自動サービス機器の受注並びに出荷が順調に推移いたしました。

また、遊技機部門において規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、4月に「パチスロひぐらしのなく頃に祭2カケラ遊び編」、8月に「パチスロ閃乱カグラBURST UP」を市場投入し販売台数の確保並びにシェア拡大に努めました。

この結果、当第3四半期は売上高5,607百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益408百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業は、当第3四半期は売上高673百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益367百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第3四半期は売上高717百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益356百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントが、海外ゲームのローカライズを中心にゲームソフトをリリースしました。

この結果、コンテンツ事業は、当第3四半期は売上高333百万円(前年同期比17.9%減)、セグメント利益3百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、連結子会社 株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認識度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりました。また、2022年4月に子会社化したバブルスター株式会社が、健康食品の開発、製造、並びにECサイトにおけるブランド商品販売を展開し、食品事業売上に大きく寄与いたしました。

加えて、2022年8月には商品企画からデザイン・製造・マーケティング・販売まで一貫して自社で手掛け、ECサイトにおいて自社ブランド化粧品、ブラジリアンワックス、プロテイン等の販売を展開する武内製薬株式会社を子会社化し、食品事業、EC販売事業を当社グループの成長事業と位置づけ、更なる事業拡大に向け注力してまいりました。

この結果、食品事業は、当第3四半期は売上高3,543百万円（前年同期比112.2%増）、セグメント損失28百万円（前年同期は91百万円の利益）となりました。

なお、前年同期比については、当連結会計年度第1四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めたバブルスター株式会社、及び、当連結会計年度第2四半期会計期間（8月31日付け）に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製薬株式会社の4ヶ月分の数値を含めております。

(その他事業)

その他事業は、連結子会社 妙高酒造株式会社が酒類の製造販売を行っておりますが、主な得意先である飲食店等では感染症拡大防止による営業規制が解除され集客は回復傾向にあり販売高は増加した一方で、生産量を抑制したことに加え、原材料、光熱費・燃料費の高騰が売上原価を押し上げることとなりました。

この結果、その他事業は、当第3四半期は売上高105百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント損失47百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2022年3月31日）に比べ3,830百万円増加し、38,628百万円となりました。

また、バブルスター株式会社及び武内製薬株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加し、15,293百万円となりました。これは主に、新たに子会社2社を連結の範囲に含めたこと等に伴う受取手形及び売掛金の増加（357百万円増）、電子記録債権の増加（544百万円増）、商品及び製品の増加（116百万円増）、仕掛品の増加（464百万円増）、流動資産その他に含まれる前払費用の増加（165百万円増）及び短期貸付金の増加（499百万円増）がある一方で、現金及び預金の減少（589百万円減）、その他流動資産に含まれる未収法人税等の減少（143百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,460百万円増加し、23,335百万円となりました。これは主に、新たに2社の株式を取得し子会社化したことに伴うのれんの増加（2,394百万円増）、リース資産の増加（153百万円増）、投資有価証券の増加（201百万円増）がある一方で、建物及び構築物の減少（170百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（228百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,621百万円増加し、21,750百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（466百万円増）、新たに子会社2社を連結の範囲に含めたこと等に伴う短期借入金の増加（301百万円増）及び1年内返済予定の長期借入金の増加（261百万円増）、流動負債その他に含まれる未払費用の増加（108百万円増）、長期借入金の増加（2,188百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、16,878百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（70百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（137百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は43.7%と前連結会計年度末に比べ4.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,904,414	7,315,065
受取手形	153,810	122,201
売掛金	827,456	1,216,946
電子記録債権	641,634	1,186,495
商品及び製品	967,832	1,084,625
仕掛品	341,741	806,353
原材料	1,654,508	1,610,791
コンテンツ	539	8,024
その他	1,437,860	1,945,877
貸倒引当金	△6,213	△2,562
流動資産合計	13,923,584	15,293,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,628,549	5,457,723
機械装置及び運搬具(純額)	2,687,234	2,458,967
工具、器具及び備品(純額)	149,500	215,600
土地	10,604,807	10,605,807
リース資産(純額)	118,414	271,529
建設仮勘定	90,739	90,739
有形固定資産合計	19,279,245	19,100,367
無形固定資産		
ソフトウェア	67,969	92,386
のれん	67,401	2,461,981
その他	14,778	13,377
無形固定資産合計	150,149	2,567,744
投資その他の資産		
投資有価証券	300,901	501,912
長期貸付金	1,553,500	1,593,500
繰延税金資産	252,169	180,711
長期前払費用	308,650	312,861
その他	287,596	336,232
貸倒引当金	△1,257,387	△1,258,320
投資その他の資産合計	1,445,430	1,666,897
固定資産合計	20,874,825	23,335,008
資産合計	34,798,410	38,628,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,176	2,244,947
短期借入金	1,120,000	1,421,000
1年内返済予定の長期借入金	2,507,995	2,769,002
未払法人税等	120,049	142,573
リース債務	59,359	47,417
賞与引当金	55,817	39,265
製品保証引当金	2,000	4,000
その他	488,422	741,069
流動負債合計	6,131,819	7,409,274
固定負債		
長期借入金	10,390,502	12,578,718
リース債務	61,444	244,291
役員退職慰労引当金	408,694	391,533
退職給付に係る負債	67,903	76,970
長期預り保証金	737,916	713,428
資産除去債務	329,422	335,654
その他	1,260	906
固定負債合計	11,997,144	14,341,502
負債合計	18,128,964	21,750,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,981,434	15,052,205
自己株式	△4,322	△4,343
株主資本合計	16,657,712	16,728,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,733	149,588
その他の包括利益累計額合計	11,733	149,588
純資産合計	16,669,446	16,878,050
負債純資産合計	34,798,410	38,628,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,710,678	10,980,976
売上原価	6,177,002	7,807,912
売上総利益	2,533,676	3,173,063
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	134,106	309,225
販売促進費	287,766	284,858
役員報酬	150,339	179,245
給料手当及び賞与	234,216	329,564
賞与引当金繰入額	17,928	22,569
退職給付費用	11,090	12,542
役員退職慰労引当金繰入額	10,858	10,566
製品保証引当金繰入額	2,000	4,000
貸倒引当金繰入額	△1,252	△2,718
子会社株式取得関連費用	—	124,956
その他	884,369	1,336,195
販売費及び一般管理費合計	1,731,423	2,611,008
営業利益	802,252	562,055
営業外収益		
受取利息	5,877	6,093
受取配当金	5,592	6,348
雇用調整助成金	128,634	27,921
企業立地奨励金	3,789	—
その他	17,232	27,749
営業外収益合計	161,126	68,113
営業外費用		
支払利息	55,041	61,710
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	10,742	10,481
営業外費用合計	75,784	72,192
経常利益	887,594	557,976
特別利益		
固定資産売却益	1,611	2,636
投資有価証券売却益	450	—
特別利益合計	2,061	2,636
特別損失		
固定資産除売却損	34	20,184
特別損失合計	34	20,184
税金等調整前四半期純利益	889,621	540,429
法人税、住民税及び事業税	320,284	250,260
法人税等調整額	△5,737	16,940
法人税等合計	314,546	267,201
四半期純利益	575,074	273,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,074	273,228

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	575,074	273,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,035	137,854
その他の包括利益合計	△17,035	137,854
四半期包括利益	558,039	411,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,039	411,082
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,457	9	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,176,496	633,813	739,337	406,386	1,669,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,864	30,798	—	5,272	5,754
計	5,180,360	664,611	739,337	411,658	1,675,746
セグメント利益又は損失(△)	399,688	326,316	335,772	28,885	91,674

	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	84,652	8,710,678	—	8,710,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140	45,829	△45,829	—
計	84,792	8,756,507	△45,829	8,710,678
セグメント利益又は損失(△)	△32,091	1,150,245	△347,993	802,252

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△347,993千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,607,583	673,657	717,505	333,624	3,543,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,601	—	4,500	9,985
計	5,607,583	700,259	717,505	338,124	3,553,117
セグメント利益又は損失(△)	408,575	367,922	356,005	3,627	△28,668

	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	105,473	10,980,976	—	10,980,976
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	220	41,307	△41,307	—
計	105,694	11,022,283	△41,307	10,980,976
セグメント利益又は損失(△)	△47,295	1,060,167	△498,111	562,055

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△498,111千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は株式会社高尾が民事再生手続きにおいて提出する再生計画が認可決定されることを前提に、スポンサー契約を締結しました。その後株式会社高尾の再生計画が認可されましたので、2022年12月19日開催の取締役会において株式会社高尾が減資後、当社が増資を引き受けることで全株式を取得することを決議し、2023年1月5日に株式の取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 :株式会社高尾

事業の内容 :パチンコ遊技機の開発、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社が株式会社高尾を子会社とする事により、スマート遊技機(スマートパチンコ・スマートパチスロ)、スマート遊技機専用ユニットの全てを網羅するメーカーとなり、本格的に次世代遊技機に取り組み、遊技機事業拡大と収益向上を図るとともに、当社グループの更なる企業価値向上へ繋がるものと考えております。

③企業結合日

2023年1月5日(株式取得日)

2023年1月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 500,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。